

「様式 1－1」

標準文書保存期間基準（管区本部海洋情報調査課）

令和4年4月26日現在

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	保存期間	保存期間終了時の措置
個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯					
1	(1)個人の権利義務の得喪及びその経緯 (2)行政手続法第2条第3号の許認可等（以下「許認可等」という。）に関する重要な経緯 (3)不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯 (4)国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	(1)許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書 (2)不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書 ①不服申立書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書 ②裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書 ③裁決書又は決定書 ①訴訟の提起に関する文書 ②訴訟における主張又は立証に関する文書 ③判決書又は和解調書	<ul style="list-style-type: none"> ・審査案 ・理由 <ul style="list-style-type: none"> ・処分案 ・理由 <ul style="list-style-type: none"> ・不服申立書 ・録取書 <ul style="list-style-type: none"> ・弁明書 ・反論書 ・意見書 <ul style="list-style-type: none"> ・裁決・決定書 <ul style="list-style-type: none"> ・訴状 ・期日呼出状 <ul style="list-style-type: none"> ・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論・証人等調書 ・書証 <ul style="list-style-type: none"> ・判決書 ・和解調書 	<p>許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年</p> <p>処分がされる日に係る特定日以後5年</p> <p>裁決、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年</p> <p>10年</p>	<p>廃棄</p> <p>廃棄</p> <p>廃棄ただし、以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの</p> <p>廃棄ただし、以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの</p>

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	保存期間	保存期間終了時の措置
2 法人の権利義務の得喪及びその経緯	(1)許認可等に関する重要な経緯 (2)不利益処分に関する重要な経緯 (3)不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯 (4)国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書 不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書 ①不服申立て書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書 ②裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書 ③裁決書又は決定書 ①訴訟の提起に関する文書 ②訴訟における主張又は立証に関する文書 ③判決書又は和解調書	・審査案 ・理由 ・処分案 ・理由 ・不服申立て書 ・録取書 ・弁明書 ・反論書 ・意見書 ・裁決・決定書 ・訴状 ・期日呼出状 ・答弁書 ・準備書面 ・判決書 ・和解調書	許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年 処分がされる日に係る特定日以後5年 裁決、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年 訴訟が終結する日に係る特定日以後10年	廃棄 廃棄 廃棄ただし、以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの 廃棄ただし、以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの
その他の事項					
3 通達の制定又は改廃及びその経緯	訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯（1の項から2の項までに掲げるものを除く。）	①立案の検討に関する調査研究文書 ②制定又は改廃のための決裁文書	・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・訓令案・通達案 ・行政文書管理規則案	10年	廃棄
4 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書 ②取得した文書の管理を行うための帳簿 ③決裁文書の管理を行うための帳簿 ④行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿（⑤に掲げるものを除く。） ⑤第21条第4項に規定する行政文書ファイル等の廃棄の記録	・行政文書ファイル管理簿 ・受付簿 ・決裁簿 ・移管・廃棄簿 ・廃棄の記録	常用（無期限） 5年 30年 20年 5年	廃棄ただし、以下について移管 ・移管・廃棄簿
5 契約に関する事項	契約に関する重要な経緯（1の項から25の項までに掲げるものを除く。）	契約に係る決裁文書及びその他契約に至る過程が記録された文書	・仕様書案 ・協議・調整経緯	契約が終了する日に係る特定日以後5年	廃棄

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	保存期間	保存期間終了時の措置	
管区本部海洋情報調査課の所掌に係る事務						
6	海洋情報業務運営規則等に関すること	水路測量のこと	実施計画に関する文書 実施報告に関する文書 水路測量実施に関する通知及び許可申請文書	実施計画 測量報告審査報告成果 水路測量実施通知 機材設置許可申請	3年 1年 5年	廃棄 廃棄 廃棄
7	水路業務法に関すること	基本水準標の維持・管理に関すること	平均水面・最高水面及び最低水面一覧表	平均水面最高水面及び最低水面一覧表変更依頼	5年	廃棄
8	漂流予測業務に関すること	漂流予測の精度向上に関すること	検討結果報告に関する文書		5年	廃棄
9	他機関との業務連絡会に関すること	会議に関すること	会議開催等に関する文書	西日本海洋調査技術連絡会 沖縄マリンサイエンスネットワーク	5年	廃棄
10	業務協力に関すること	業務協力に関すること	データ交換・便宜供与に関する文書 捜査関係事項照会書に関する文書	他機関との業務協力 照会書への回答	5年 5年	廃棄 廃棄
11	庶務に関する事項	勤怠管理に関すること 会計事務に関すること	勤怠管理に関する文書 旅費に関する文書 物品供用、管理に関する文書	・出勤簿、休暇簿、勤務時間報告書、超過勤務命令簿、勤務状況報告書 ・旅行命令簿、出張計画書、精算請求書、旅費の請求及び支払いに係る資料 ・物品措置請求書、物品受領命令書、個人別供用票	5年 5年 5年	廃棄 廃棄 廃棄
12	所掌事務に関する事項共通	全業務共通	①別途、正本・原本が管理されている業務文書の写し ②定型的・日常的な業務連絡、日程表等 ③出版物や公表物を編集した文書 ④海上保安庁の所掌事務に関する事実関係の問合せへの対応 ⑤明白な誤り等の客観的な正確性の観点から利用に適さなくなった文書 ⑥意思決定の途中段階で作成したもので、当該意思決定に与える影響がないものとして、長期間の保存を要しないと判断される文書		1年未満	廃棄